

# 宮崎市新庁舎建設基本構想概要版

## 1. 基本理念・基本方針

新庁舎の検討・整備を進めるための基本的な考え方として、新庁舎の基本理念及び基本方針を以下とおり定めました。

基本理念

### 持続可能なまちづくりを支える機能的な庁舎

市民に快適なサービスを提供する庁舎

- ◆ 行政手続きのオンライン化をはじめとするDXの推進により、市民等が庁舎を訪れなくても快適にサービスを受けられる便利な庁舎
- ◆ ワンストップサービスの導入やICTを活用したサービスの提供により、市民が素早く快適にサービスを受けられる便利な庁舎
- ◆ 子ども、妊婦、子育て世代、高齢者、障がい者、外国人など、誰もが快適に利用できる多様なニーズに対応したユニバーサルな庁舎

市民の安全・安心を守り続ける庁舎

- ◆ 南海トラフ巨大地震や大規模な豪雨等による災害発生時にも、災害対応拠点として、市民の暮らしを支え続ける庁舎
- ◆ 感染症等のリスクが発生しても、業務を継続し、サービスを提供し続けられる庁舎
- ◆ 高度な情報管理や用途に応じたゾーン等により、セキュリティを確保した庁舎



▲ワンストップ窓口のイメージ（市川市）  
出典：市川市ウェブサイト

職員の生産性の高い働き方を実現する庁舎

- ◆ 働きやすい執務空間やデジタル技術の活用等により、職員の多様で柔軟な働き方を実現し、生産性と創造性を向上させる庁舎
- ◆ 時代のニーズに応じて、執務空間を柔軟に変更でき、業務を効率的に実施できる庁舎

カーボンニュートラルの実現を牽引する庁舎

- ◆ 太陽と豊かな自然を活かして、環境負荷を低減しカーボンニュートラルの実現を牽引する庁舎

適正なコストにより整備・維持管理できる庁舎

- ◆ 適切なコストで整備するとともに、ライフサイクルコストの観点から長期にわたって効率的に維持管理できる庁舎
- ◆ 公民連携などの視点を取り入れ、付加価値を創出する庁舎



▲執務環境のイメージ（東京都）  
出典：東京都ウェブサイト

## 2. 新庁舎の規模

庁舎建替え時（令和12年度時点を想定）の職員数について、本市の推計モデルによる人口減少を想定し、現在の職員一人あたりの人口（100.8人）の維持を目標に職員数削減を図る前提のもと、新庁舎に入局する部局を、新庁舎の規模抑制の観点から、既存ストックの活用も踏まえ試算しました。

新庁舎への移転対象職員数 **1,720人**

近年建設された類似規模の庁舎事例から職員一人当たりの機能毎の面積を算出し、新庁舎への移転対象職員数を乗じることで算出しました。

本来現庁舎が備えるべき面積 **約43,860㎡**

近年建設された類似規模の庁舎事例や、テレワークの導入による執務面積減等、一部補正計算を行ったうえで、新庁舎の規模を算出しました。

新庁舎が備えるべき面積 **約41,000㎡**

## 3. 建設候補地

### （1）候補地の選定と配置案の検討

基本構想策定にあたり、「現地」及び「宮崎駅周辺」で検討を行うものとなりました。そのうえで、各建設候補地において配置案の検討を行いました。

	現庁舎敷地				宮崎駅周辺敷地	
	配置案①	配置案②	配置案③	配置案④	配置案⑤	配置案⑥
配置イメージ						
市民の利便性	・庁舎が分棟となる。 ・立体駐車場から来庁者は交通量の多い松橋通りを横断する必要がある。	庁舎が分棟となる。	庁舎が分棟となる。	庁舎を一棟に集約可能。	庁舎を一棟に集約可能。	庁舎を一棟に集約可能。
防災拠点性	洪水・液状化のリスクが一定あるものの、高上げや地盤改良などの対策工事により対策は可能。				液状化のリスクが高いものの、対策工事により対策は可能。	
アクセス交通増加の影響	・松橋通りが4車線のため、立体駐車場への出入りは左折が基本となり、居住地によっては迂回が必要。 ・アクセスが主要渋滞区間に集中、改善困難。	現況からの大きな影響はない。	現況からの大きな影響はない。	現況からの大きな影響はない。	主要渋滞区間に指定されている昭和通りへの交通負荷増大するため一定の影響が懸念される。	保健所前通りへの交通負荷増大するが、影響は限定的。
事業の迅速性・実現性	都市公園への影響はなし。	都市公園への影響はなし。	橋公園の敷地内における移転が必要となる。	庁舎建設時に橋公園の一時廃止が必要。（庁舎建設後に公園機能を復旧）	・国有地の取得が必要。 ・宮崎中央公園の一部機能の移転が必要になる。	・国有地の取得が必要。 ・宮崎中央公園の一部機能の移転が必要になる。
整備期間	事業完了：約7.0年 全庁運用開始：約6.0年	事業完了：約7.5年 全庁運用開始：約5.5年	事業完了：約7.5年 全庁運用開始：約5.5年	事業完了：約7.0年 全庁運用開始：約5.0年	事業完了：約4.0年 全庁運用開始：約4.0年	事業完了：約4.0年 全庁運用開始：約4.0年
事業費	約297.5億円	約297.5億円	約303.6億円	約319.2億円	約333.6億円	約341.2億円

### （2）建設場所の決定

新庁舎に第一に求められるのは、行政としての機能性であり、市民の利便性や防災拠点性の観点からは大きな差がないことから、事業費を抑制でき、宮崎中央公園を中心部の貴重な都市公園として存続できる「現庁舎敷地」に建設することが必要であるという判断に至りました。

1棟集約が可能な配置案④を基本に検討を進めていきますが、事業費の抑制の観点から、仮設庁舎を必要としない配置案②も含めたうえで、基本計画内で更なる精査を進めます。

#### イメージパース（配置案④）



## 4. 今後の予定・スケジュール

### （1）今後の予定（検討課題）

- ・ 来年度の基本計画においては、導入する機能の整理、建物配置、建物内部の空間構成、事業手法などの基本設計に向けた要件整理を加速させていくこととしていますが、新庁舎は行政機能を重視し、華美なものとはしない方向性で検討を進めます。
- ・ 橋公園や市民プラザといった公園・公共施設が隣接し、大淀川に近接しているポテンシャルを活かし、橋公園との一体的な整備、市民プラザとの連携などにおいて、民間事業者へのサウンディングを実施し、市場性やPark-PFIなどの民間活力の導入に向けた検討を行い、市民に親しまれる新たな空間の創出に向けて取り組みます。
- ・ 工事期間中には、仮設庁舎の設置や駐車場の確保対策、工事中の動線配慮などの課題があるため、市民サービスの提供に影響がないよう検討を進めていきます。

### （2）スケジュール

現段階での想定スケジュールは、以下のとおりです。



※DB方式及びPFI方式などの事業手法によっては、スケジュールが変更する可能性があります。

注）立駐：立体駐車場